



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 K I Y Oラーニング株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7353 URL <https://www.kiyo-learning.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾部 貴淑  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CHRO・コーポレート本部長 (氏名) 星野 真幸 TEL 03 (6434) 5590  
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の業績 (2024年1月1日～2024年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	923	15.3	△349	-	△351	-	△244	-
2023年12月期第1四半期	801	36.1	△274	-	△277	-	△277	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△35.86	-
2023年12月期第1四半期	△41.00	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,886	843	21.7
2023年12月期	3,956	1,084	27.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 843百万円 2023年12月期 1,084百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	11.5	△255	-	△260	-	△240	-	△35.32
通期	4,200	10.6	140	2.7	140	△0.2	130	15.8	19.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	6,830,100株	2023年12月期	6,803,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	496株	2023年12月期	496株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	6,814,835株	2023年12月期1Q	6,775,734株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間につきましては、個人向け資格取得事業（スタディング）においては、引き続きスタディング講座の新規開発や既存講座の改訂、サービス内容の充実や品質の向上、事業基盤を支える人材の確保等に注力いたしました。マーケティング面では、昨年度に引き続き2024年1月にスタディングのテレビCMを全国の主要地域で実施し「合格をアシストする機能が搭載されている」というメッセージとともに、当社サービスのブランディング強化および集客に注力しました。

サービス面においては、生成AI技術を活用し、受講生がわからない点を質問すると、「AIマスター先生」がその場で回答してくれる「AI説明機能」といった新機能に加えて、従来の機能である、個人の学習データから現在の実力をリアルタイムで確認できる「AI実力スコア」機能や、試験の予測得点が最も高くなるように、受講者一人ひとりにとって最適な学習計画を作成できる「AI学習プラン」機能の導入講座の拡充などにより、さらに利便性や勉強効率を高めることを実現しております。講座ラインナップとしては、2024年3月末現在で33講座を展開しており、今後も引き続き講座ラインナップの拡張を進めてまいります。

当社が属する資格取得市場は、学習のDXがより一層加速すると予想され、リスキリングや学び直しといった、生涯にわたって学び続けることが重視される環境になりつつあります。このような環境下では、当社の強みであるITを活用しオンラインに特化した講座は着実に存在感を増してきております。「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、サービスの機能充実・新規講座のラインナップ拡大をはかり、最も信頼され、資格を取るときの第一想起のサービスとなることを目指して事業を展開してまいります。

また新たな事業として開始した、資格取得者と採用企業・転職エージェントを直接つなぐ、ダイレクトリクルーティングプラットフォームである「スタディングキャリア」においては、スタディングの利用者、資格取得した方を中心に登録者を増やすとともに、求人ニーズのある企業および人材紹介エージェントとの取引の拡充を進めております。

法人向け教育事業につきましては、引き続き社員教育クラウドサービス「エアコース」のコンテンツ強化や新機能のリリースによるプロダクトの強化、新規案件受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。サービス面においては、受け放題コースのコース数拡充を積極的に進めており、2023年12月末時点の856コースから、2024年3月末現在で880コース（対前年末比+24コース）まで増加しております。当第1四半期会計期間におきましては、従来のコースに加え、DX人材育成や法務・コンプライアンスに関して学ぶコースを中心に新たにリリースしております。契約企業数に関しては、2023年12月末時点の686社から、2024年3月末現在で740社（対前年末比+54社）まで増加しております。

また、新サービスとして開始した、法人企業が安心して導入でき、誰でも簡単に日常業務に活用できる生成AIサービスである「AirCourse AIナレッジ」においては、業務別のプロンプトのテンプレートの整備・拡充、ナレッジ共有機能との連動により、業務効率や生産性の向上を実現できるプロダクト・サービスとして企業への導入が進んでおります。

このように法人向け教育事業においても、ユーザビリティを高め、コンテンツを充実させていくとともに、最新のITを活用したサービスを並行して提供していくことで、SaaSモデルとしてより多くの企業に利用していただける、企業にとって不可欠なサービスとして事業拡大を進めております。

このような状況のなか、当第1四半期累計期間の業績は、2024年1月の能登半島地震の影響等により、年初の資格取得マインドの低下やCM効果の減少等の影響を受け、スタディング事業の1月度の現金ベース売上は昨年よりも落ち込みました。そのため2024年2月14日付「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」では、この事実を織り込んだ業績予想を公表しておりました。しかしながら、その後は各種施策が奏功し、業績は当初想定したペースよりも早く回復しており、2月度、3月度の現金ベース売上は対前年を上回って推移しております。また、法人向け教育事業は引き続き好調であることから、売上高は923,482千円（前年同期比15.3%増）と対前年同期と比べ伸長しました。コスト面においては、人員増による人件費の増加、マーケティング施策拡充による広告宣伝費の増加等、当初想定した通りの投資を行いました。その結果、当第1四半期累計期間の営業損失は349,135千円（前年同期は274,488千円の営業損失）、経常損失は351,284千円（前年同期は277,255千円の経常損失）、四半期純損失は244,397千円（前年同期は277,829千円の四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は3,886,537千円となり、前事業年度末に比べ70,101千円減少いたしました。これは主に、テレビCM放映費用の支払いに伴う現金及び預金の減少283,761千円があったものの、テレビCM制作費用の計上に伴う前払費用の増加76,620千円、法人取引の取引増加による売掛金の増加7,289千円、システム開発に伴うソフトウェア仮勘定の増加14,193千円及び繰延税金資産の増加107,563千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は3,042,863千円となり、前事業年度末に比べ170,527千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上に伴う前受金の増加199,998千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は843,674千円となり、前事業年度末に比べ240,629千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失244,397千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日付「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,194,226	2,910,465
売掛金	60,639	67,928
コンテンツ資産	113,831	140,347
貯蔵品	94	94
その他	121,194	179,292
流動資産合計	3,489,985	3,298,128
固定資産		
有形固定資産	73,098	71,551
無形固定資産	234,151	246,833
投資その他の資産	159,404	270,025
固定資産合計	466,653	588,409
資産合計	3,956,639	3,886,537
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	450,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	19,122	7,226
未払法人税等	42,692	4,948
前受金	1,974,999	2,174,998
賞与引当金	7,772	—
株主優待引当金	3,214	2,437
その他	366,442	296,188
流動負債合計	2,864,243	3,035,798
固定負債		
その他	8,092	7,064
固定負債合計	8,092	7,064
負債合計	2,872,336	3,042,863
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	803,710	805,594
資本剰余金	794,664	796,548
利益剰余金	△514,010	△758,407
自己株式	△60	△60
株主資本合計	1,084,303	843,674
純資産合計	1,084,303	843,674
負債純資産合計	3,956,639	3,886,537

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	801,108	923,482
売上原価	128,946	133,948
売上総利益	672,162	789,534
販売費及び一般管理費	946,650	1,138,669
営業損失(△)	△274,488	△349,135
営業外収益		
受取利息	14	16
その他	52	—
営業外収益合計	66	16
営業外費用		
支払利息	1,066	1,049
投資事業組合運用損	1,413	687
その他	353	428
営業外費用合計	2,832	2,165
経常損失(△)	△277,255	△351,284
税引前四半期純損失(△)	△277,255	△351,284
法人税等	574	△106,887
四半期純損失(△)	△277,829	△244,397

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。